

2018年6月期

# 決算説明会

2018年8月9日



株式会社 **CIJ**

証券コード:4826 (東証一部)

代表取締役社長 大西 重之

# 目 次

1. 業績結果
2. 財務諸表
3. 経営方針の活動報告
4. 中期経営計画の進捗
5. トピックス

## 【ご注意】

※コメントには、主観的な内容が多く含まれております。

※予想値及びコメントは、一切、正確性・妥当性を保証するものではありません。

※数値は基本的に百万円単位で表記し、百万円未満は切り捨てております。

※率・差異等は概算値を用いており、決算短信・有価証券報告書等での記載値とは異なる場合があります。

# 1. 業績結果

---

## 1.1 業績要約(計画比)

単位：百万円

(連結)	2018年6月期 当初計画	2018年6月期 実績	当初計画との比較	
			差額	達成率
売上高	20,000	18,844	▲1,155	94.2%
営業利益	1,580	1,436	▲143	90.9%
経常利益	1,600	1,456	▲143	91.1%
当期純利益 <sup>※</sup>	1,100	1,107	7	100.7%

## 売上高

平成25年4月の労働法の改正に伴い、連結子会社における派遣事業を縮小したこと等により、▲1,155百万円未達

## 営業利益

売上高の減少及び不採算案件の整理のため、一時的に費用が発生したこと等により、▲143百万円未達

## 経常利益

営業利益の減益に伴い、▲143百万円未達

※  
当期純利益

投資有価証券の一部売却に伴い、203百万円の特別利益を計上したことにより、計画達成

※親会社株主に帰属する当期純利益

## 1.2 業績要約(前期比)

単位：百万円

(連結)	2017年6月期 実績	2018年6月期 実績	前期との比較	
			増減額	増減比
売上高	19,064	18,844	▲219	▲1.2%
営業利益	1,201	1,436	234	19.6%
(営業利益率)	(6.3%)	(7.6%)	-	-
経常利益	1,226	1,456	230	18.8%
当期純利益 <sup>※</sup>	818	1,107	289	35.3%

### 売上高

前述の理由により、▲219百万円減少

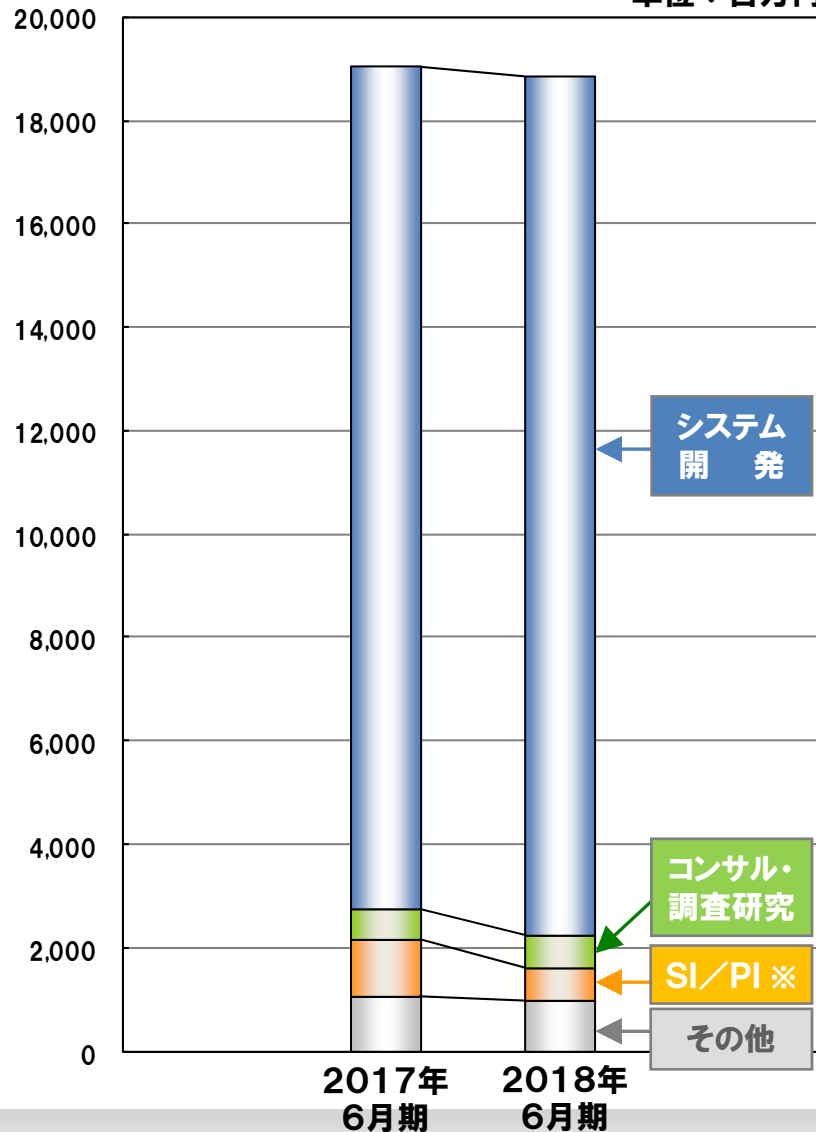
### 営業利益

前年度発生した不採算案件の抑制や利益率の高いパッケージ製品の受注が堅調に推移したこと、また、吸収合併による効果として、販売費及び一般管理費が圧縮されたこと等により、234百万円増加

※親会社株主に帰属する当期純利益

# 1.3 事業・品目別売上高(前期比)

単位：百万円



単位：百万円

事業・品目	2017年6月期	2018年6月期	増減額	増減比
システム開発	16,306	16,614	307	1.9%
コンサル・調査研究	602	645	42	7.1%
SI/PI ※	1,098	625	▲472	▲43.0%
その他	1,056	958	▲97	▲9.2%
合計	19,064	18,844	▲219	▲1.2%

**システム開発**

以下の理由により、307百万円増加

- ・情報・通信業の案件の受注が堅調に推移
- ・従来「SI/PI」に計上していた一部案件の売上高を本品目に変更
- ・システム開発に関する派遣事業の売上高が減少

**コンサル・調査研究**

マイグレーションに関する検証案件等の受注が堅調に推移し、42百万円増収

**SI/PI ※**

従来計上していた一部案件の売上高を「システム開発」に変更したこと等により、472百万円減少

**その他**

派遣事業を縮小したことにより、97百万円減収

※システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

## 1.4 顧客別売上高(前期比)

単位：百万円

2017年6月期			2018年6月期		
顧客名(のべ1,626社)	売上高		顧客名(のべ494社*)	売上高	増減額
① NTTデータ	1,848		① 日立製作所	2,058	220
② 日立製作所	1,837		② NTTデータ	1,554	▲293
③ SCSK	1,261		③ TIS	1,087	272
④ TIS	814		④ SCSK	884	▲377
⑤ NTTテクノクロス	652		⑤ NTTテクノクロス	835	182
⑥ プライムユーザA	471		⑥ プライムユーザB	407	133
⑦ 日本ユニシス	404		⑦ 日立ソリューションズ	377	79
⑧ 日本電気	308		⑧ 大和総研ビジネス・イノベーション	344	110
⑨ 日立ソリューションズ	298		⑨ プライムユーザA	331	▲139
⑩ プライムユーザB	274		⑩ NTTデータ・アイ	246	82
上位10位までの売上高	8,172		上位10位までの売上高	8,127	▲44
11位以下の売上高合計	10,892		11位以下の売上高合計	10,717	▲174

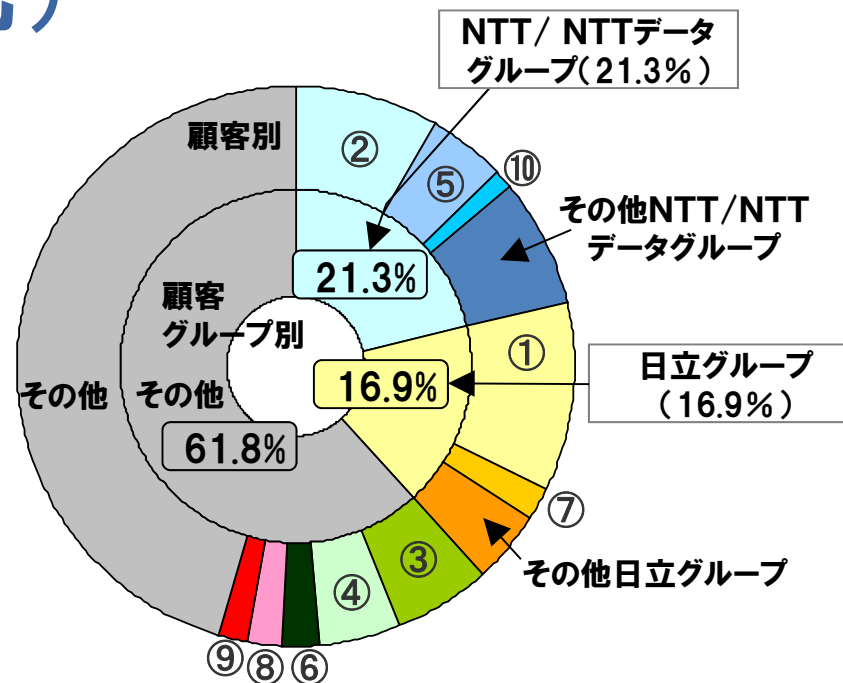
- 【1】 上位10社までの前期比 0.5%減の8,127百万円（44百万円増）  
 構成比 前期 42.9% → 43.1%（0.3ポイント増）
- 【2】 上位10社のうち、2社が入れ替わった。

※顧客のべ数：CIJとCIJソリューションズの合併により、顧客数の集計方法を変更したことによる減少

# 1.5 顧客別売上高(構成比)

単位:百万円

顧客名	2018年6月期	構成比
① 日立製作所	2,058	10.9%
② NTTデータ	1,554	8.3%
③ TIS	1,087	5.8%
④ SCSK	884	4.7%
⑤ NTTテクノクロス	835	4.4%
⑥ プライムユーザB	407	2.2%
⑦ 日立ソリューションズ	377	2.0%
⑧ 大和総研ビジネス・イノベーション	344	1.8%
⑨ プライムユーザA	331	1.8%
⑩ NTTデータ・アイ	246	1.3%
上位10位までの売上高	8,127	43.1%
11位以下の売上高合計	10,717	56.9%



- 1. NTT/NTTデータグループは243百万円減少、日立グループは309百万円増加
- 2. 両グループの構成比は37.4%→38.2%に増加

単位:百万円

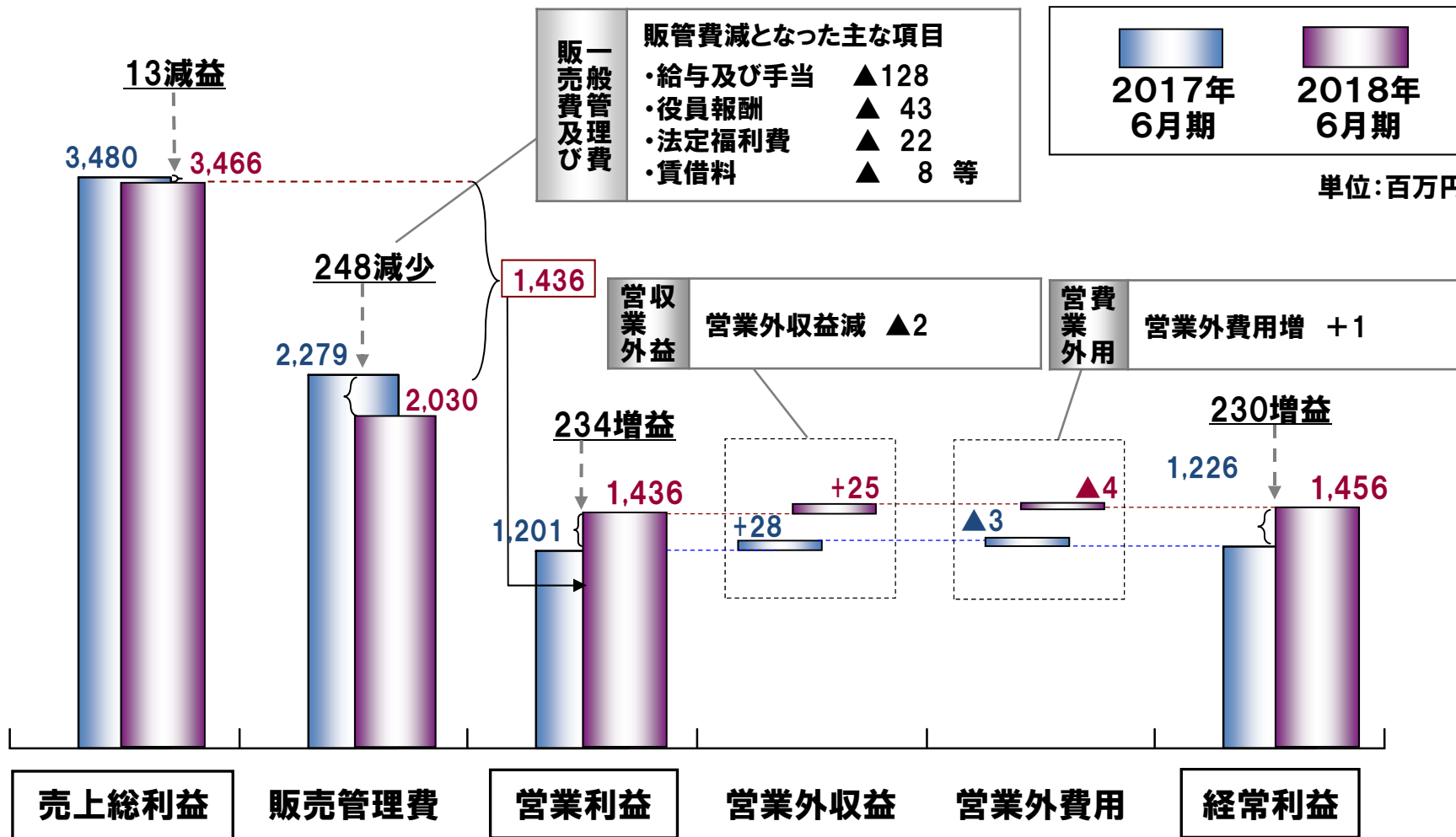
グループ	2017年6月期		2018年6月期		増減額
	売上高	構成比	売上高	構成比	
NTT/NTTデータグループ	4,260	22.3%	4,017	21.3%	▲243
日立グループ	2,877	15.1%	3,187	16.9%	▲309
その他	11,925	62.6%	11,639	61.8%	▲286
		37.4%		38.2%	



# 1.6 経常利益(前期比)

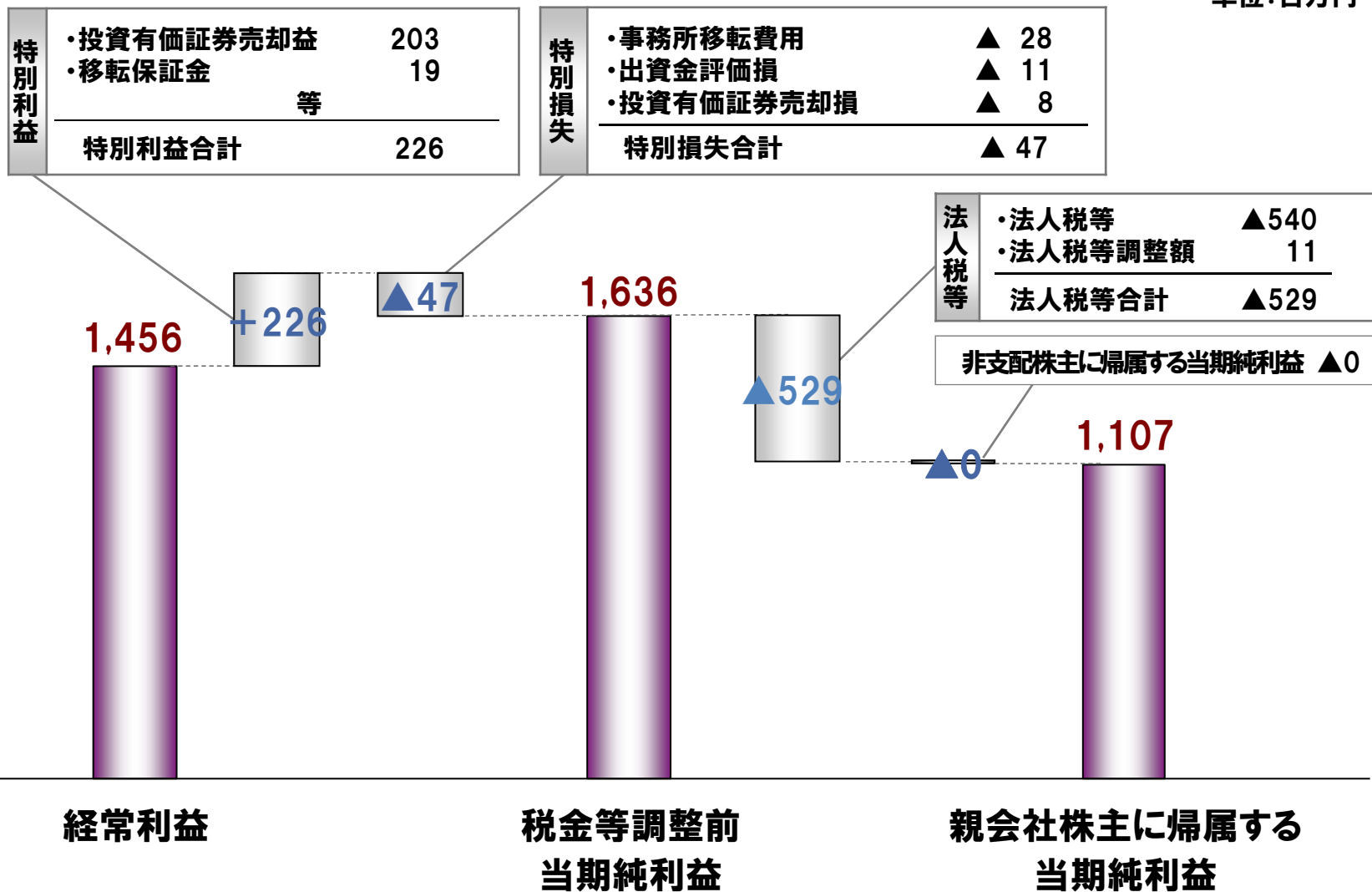
## 前期との経常利益差異分析

経常利益は前期比で230百万円増益



# 1.7 親会社株主に帰属する当期純利益

単位:百万円



## 1.8 2018年6月期の配当予定

<b>1株当たり配当額</b>	<b>14.00円</b>
<b>配当金総額</b>	<b>234百万円</b>
<b>1株当たり当期純利益</b>	<b>65.14円</b>
<b>純資産配当率</b>	<b>2.2%</b>

### <ご参考>

**総配分性向※** **51.1%**

※総配分性向:(当期における自己株式取得総額+配当総額)/当期純利益

# 2. 財務諸表

---

## 2.1 連結貸借対照表(要約)

単位:百万円

科 目	2017年 6月期末	2018年 6月期末
(資産の部)		
流動資産	11,035	11,663
有形固定資産	176	162
無形固定資産	342	462
投資その他の資産	1,480	1,595
固定資産	1,998	2,220
資産合計	13,033	13,884

※財務諸表に関する詳細な数値は、  
「平成30年6月期決算短信」  
を参照ください。

科 目	2017年 6月期末	2018年 6月期末
(負債の部)		
流動負債	2,483	2,773
固定負債	45	50
負債合計	2,528	2,824
(純資産の部)		
株主資本	10,479	11,031
その他の包括利益累計額	24	27
非支配株主持分	1	1
純資産合計	10,504	11,059
負債純資産合計	13,033	13,884
自己資本比率	80.6%	79.6%

## 2.2 連結貸借対照表(主な増減要因について)

単位:百万円

科 目		主 な 増 減 要 因		
資 産	流動資産	・有価証券……………	+897	+628
		・売掛金……………	▲286	
		・現金及び預金……………	▲155	
	固定資産	・無形固定資産(ソフトウェア)……………	+120	+222
		・投資有価証券……………	+107	
	資産増減 計			+850
負 債	流動負債	・未払法人税等……………	+285	+290
		・買掛金……………	+38	
		・短期借入金……………	▲50	
	固定負債	・退職給付に係る負債……………	+5	+5
	負債増減 計			+296
純 資 産	株主資本等	・利益剰余金……………	+883	+554
		・自己株式……………	▲331	

## 2.3 連結損益計算書

単位:百万円

科 目	2017年6月期	2018年6月期	増減額
売上高	19,064	18,884	▲219
売上原価	15,583	15,377	▲205
売上総利益	3,480	3,466	▲13
販売費及び一般管理費	2,279	2,030	▲248
営業利益	1,201	1,436	234
経常利益	1,226	1,456	230
特別利益	3	226	222
特別損失	11	47	36
親会社株主に帰属する当期純利益	818	1,107	289

## 2.4 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科 目	2017年 6月期	2018年 6月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	696	1,682	986
投資活動による キャッシュ・フロー	▲371	668	1,039
財務活動による キャッシュ・フロー	▲525	▲605	▲80
現金及び現金同等物 の期末残高	5,550	7,294	1,744

現金及び現金同等物の期末残高は  
前年比1,744百万円増となった

営業活動によるキャッシュ・フロー	1,682
収入:税金等調整前当期純利益	1,636
収入:売上債権の減少額	284
支出:法人税等の支払額	▲196

投資活動によるキャッシュ・フロー	668
収入:定期預金の払戻による収入	1,655
収入:有価証券の償還による収入	1,000
支出:有価証券及び投資有価証券 の取得による支出	▲1,110
支出:定期預金の預入による支出	▲855

財務活動によるキャッシュ・フロー	▲605
支出:自己株式の取得による支出	▲333
支出:配当金の支払額	▲222



# 3. 経営方針の活動報告

---

## 3.1 経営方針

### 経営方針

**(1) 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化**

**(2) 営業・開発パワーの増大**

**(3) プライムビジネスの拡大**

**(4) グループ経営の効率化**

**(5) コーポレートガバナンスの強化**

## 3.2 経営方針の活動実績

### (1) 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

#### 【1】資格取得の推進

プロジェクトマネージャ育成のためのPMP関連研修を開催  
若年層のスキルアップに向けて各種資格の取得を推進

代表的な公的資格取得者人数(重複取得含む)	2017年6月期	2018年6月期	増減
システム監査技術者試験(AU)	6	5	▲1
ITストラテジスト試験(ST)	1	2	1
プロジェクトマネージャ試験(PM)	23	21	2
システムアーキテクト試験(SA)	21	21	0
エンベデッドシステムスペシャリスト試験(ES)	19	17	▲2
ネットワークスペシャリスト試験(NW)	31	30	▲1
データベーススペシャリスト試験(DB)	49	47	▲2
ITサービスマネージャ試験(SM)	2	2	0
情報セキュリティスペシャリスト試験(SC)	100	120	20
応用情報技術者試験(AP)	417	407	▲10
基本情報技術者試験(FE)	898	874	▲24
Project Management Professional(PMP)	139	160	21
合計(のべ人数)	1,706	1,706	0

※情報処理技術者試験は、新制度の区分で集計・記載しています。

## 3.2 経営方針の活動実績

### (1) 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

#### 【2】採用活動の強化

##### ・社員数拡大に向けた施策の実行

新卒

- ・CIJグループについての認知度及び理解度の向上を目的とした動画をグループ各社で制作  
→ホームページへの掲載や会社説明会等で積極的に活用
- ・各大学とのコネクションを強化するため、OB・OG社員による学校訪問や、当社拠点のある地域での採用活動を実施

中途

- ・応募者数の増加を目的として、転職エージェントを拡大
- ・週末や平日夜に開催される合同説明会へ積極的に参加

実績

従業員数(正社員)  
うち期中採用人数

1,585名(前年比31名減)  
131名



## 3.2 経営方針の活動実績

### (2) 営業・開発パワーの増大

#### 【1】営業活動の活発化、強化

##### ・営業体制の強化

- ・営業本部を中心に、事業部間で要員や案件情報を共有し、全社のリソースを最大限に有効活用できるよう事業部間の連携を強化（CIJ）
- ・西日本におけるビジネス拡大を目指し、「西日本ビジネス事業部」を設置（CIJ）  
→西日本エリアの顧客開拓を推進
- ・チャンネルの拡大及び動向調査を目的として、本社のある福岡市のIoTコンソーシアム(FITCO)へ入会（カスタネット）



#### 実績

新規顧客数	48社
新規売上高合計	254百万円

## 3.2 経営方針の活動実績

### (2) 営業・開発パワーの増大

#### 【2】開発パワー増大のための人材確保

##### ・既存のビジネスパートナーとの関係強化

- ・ビジネスパートナーとの関係強化を図るため、毎年首都圏で開催している「CIJビジネスパートナー会」を関西地区においても開催（CIJ）
- ・ビジネスパートナーとの定期的な情報交換や当社の教育や研修制度に参加いただく等の施策を実行し、更なる関係強化を図った（CIJ）

##### ・新規ビジネスパートナーの開拓

- ・営業交流会等へ参加し、新規ビジネスパートナーへのアプローチを実施



実績

新規NDA(秘密保持契約)締結 142社

## 3.2 経営方針の活動実績

### (3) プライムビジネスの拡大

#### 【1】プライムビジネス拡大

	業種	案件数	売上高合計
①	情報・通信業案件	196	1,813百万円
②	製造業案件	161	1,561百万円
③	金融・保険業案件	20	538百万円
④	サービス業案件	62	438百万円
⑤	官公庁案件	84	351百万円
⑥	その他案件	27	31百万円
	合計	550	4,734百万円

- ・前年比売上高 156百万円減少
- ・情報・通信業における大型案件の開発完了に伴い売上高は減少したものの、新規プライム顧客の獲得に向けた活動を推進

## 3.2 経営方針の活動実績

### (3) プライムビジネスの拡大

#### 【2】製品開発・独自事業開拓

##### ・自社製品のグローバル展開

- ・台北市で開催された展示会へ、ペーパーレス会議システム「SONOBA COMET」、契約書管理システム「Ofigo契約書管理」を出展

- 2017年9月:世界情報技術産業会議 (WCIT) 2017

- 2018年6月:COMPUTEX 2018 「5.トピックス」でご紹介

- ・製品に関する技術の特許を中国・マカオへ拡張登録

##### ・自社製品・サービスの販売拡大

- ・ホテル売掛金システム「ホテル売掛マイスター」及びCIJマイ그레이ションサービス「LeGrad (レグラッド)」の商標を登録

- ・新たなビジネスの創出及び発展に向けた投資と既存製品の利便性や汎用性を高めるための研究開発の実施



## 3.2 経営方針の活動実績

### (4) グループ経営の効率化

#### 【1】戦略的戦力集中

- ・CIJとCIJソリューションズの合併（2017年7月）
  - ・経営基盤の強化に向けてCIJがCIJソリューションズを吸収合併
  - ・組織運営の効率化、経営リソースの共有化によりグループ経営資源の更なる集約化、意思決定の迅速化を図った
  - ・合併に伴い、同一地域に複数あった拠点を統合
    - 2018年2月:大阪事業所と大阪オフィスを統合
    - 2018年8月(予定):東京事業所と日本橋オフィスを統合

#### CIJグループ

連結子会社3社（2018年8月現在）

## 3.2 経営方針の活動実績

### (4) グループ経営の効率化

#### 【2】グループ連携による事業効率の向上

- ・受注拡大に向けて連携した営業活動の実施
  - ・各社の強み、コア技術、地域性を活かしたグループ連携営業の実施
- ・リソースの効率的な活用
  - ・グループ内で共通する顧客やビジネスパートナーに対する戦略や要員の稼働状況について情報共有
- ・グループ全体での採用活動強化
  - ・各社の採用活動及びその効果に関する情報の共有

## 3.2 経営方針の活動実績

### (4) グループ経営の効率化

#### 【3】社員研修・教育の合同実施

- ・プロジェクトマネジメント力強化に向けて、各種教育を合同実施

	PL初心者向け 教育	PMP資格 取得研修
CIJ単体	27名	27名
グループ会社	3名 (2社)	8名 (2社)
合計	30名	※35名

※ 研修受講者のうち14名がPMP資格試験に合格

- ・新入社員研修や新任管理職研修等、階層別の研修を合同実施
- ・提案力強化や資格試験対策講座等、目的別の研修を合同実施

上記により、社員のスキルアップ及びグループ帰属意識の醸成が図れている。

## 3.2 経営方針の活動実績

### (5) コーポレートガバナンスの強化

#### 【1】内部統制委員会の当期の活動

内部統制委員会において「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、毎年度リスクの精査とそれに基づく活動を行っている。当期は以下の活動を行った。

- ・「内部統制システムの基本方針」の見直し
- ・全社リスクの見直しと対策の検討
- ・当期のJ-SOX評価対象範囲の制定と内部統制方針書の改定

#### 【2】その他の取組み

- ・「コーポレートガバナンス・コード」への対応
- ・取締役会の実効性についての自己評価・分析の実施  
→結果を受け、取締役会の機能向上や議論の活性化に向けた課題を共有

# 4. 中期経営計画

(2019年6月期～2021年6月期)

---

## 4.1 前中期経営計画の振り返り (2016年6月期～2018年6月期)

単位:百万円

(連結)	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	
	実績	実績	計画	実績
売上高	18,704	19,064	20,000	18,844
営業利益	1,409	1,201	1,580	1,436
(営業利益率)	(7.5%)	(6.3%)	(7.9%)	(7.6%)
経常利益	1,454	1,226	1,600	1,456
当期純利益 <sup>※</sup>	902	818	1,100	1,107

※親会社株主に帰属する当期純利益

連結子会社における派遣事業の縮小等に伴い、2016年度6月期～2018年度6月期は大きく成長することができなかった。

一方で、株式会社CIJソリューションズとの合併やプロジェクトマネジメントの強化、優秀人材の育成等の各種施策の実行により、事業効率の向上及び将来の成長に向けた事業基盤の強化を着実に図ることができた。

## 4.2 今後の景気見通し

### (1) 景気の現状（政府見解①）

景気は、緩やかに回復している。  
企業収益は改善しており、設備投資は緩やかに増加している。  
企業の業況判断は、改善している。

（出典：2018年7月19日 内閣府発表「月例経済報告」）

### (2) 今後の見通し（政府見解②）

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

（出典：同上）

## 4.3 新中期経営計画の策定

### (1) 当社グループの課題

- ・**優秀な人材の確保**

IT需要の高まりにより、案件の受注機会は堅調であったが、慢性的な人材不足の状態が続いており、優秀な人材の確保は引き続きグループ全体の課題である

- ・**事業環境の変化への対応**

株式会社CIJソリューションズとの合併や、連結子会社における派遣事業の縮小等、2018年度6月期はCIJグループ全体で過渡期にあった。この事業環境の変化に対し、今期は事業ポートフォリオの組替えと組織再編により、経営資源を主力事業に集約し、新中期経営計画の達成を目指していく

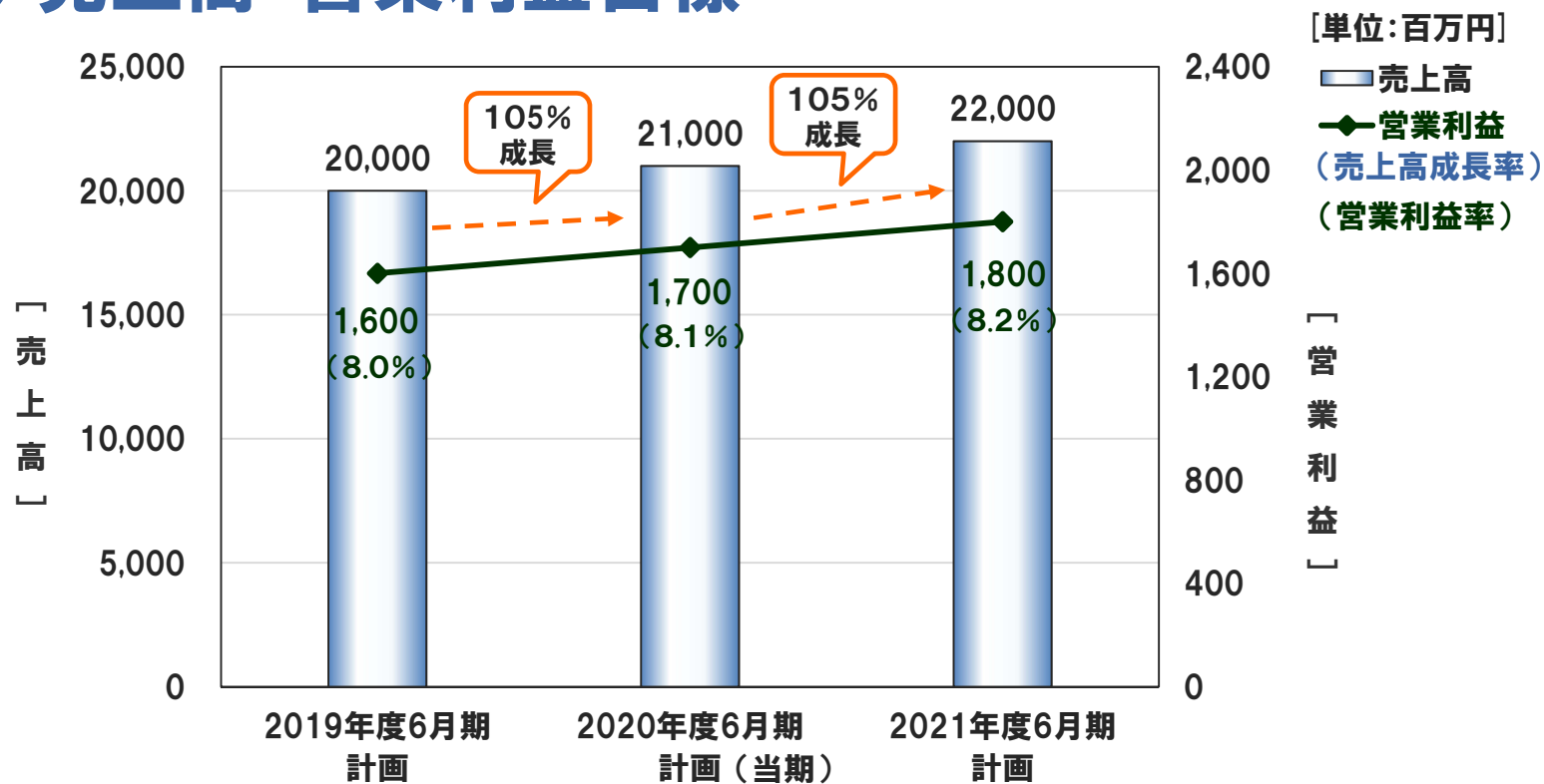
- ・**将来的な成長に向けた独自事業の創出**

自社製品やサービス等、人に依存しない独自事業の創出が急務である



## 4.3 新中期経営計画の策定 (2019年6月期～2021年6月期)

### (2) 売上高・営業利益目標



最終年度(2021年度6月期)

【売上高】 **220億円** 【営業利益】 **18億円** の達成を目指す

## 4.4 計画達成に向けての取組み

従来から設定している経営方針に沿って、課題解決に向けた各種取組みを強化し、積極的に実施していく

経営方針	各種施策のキーワード	
(1) 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化	採用・育成強化	離職防止
(2) 営業・開発パワーの増大	アライアンス強化	パートナー拡大
(3) プライムビジネスの拡大	最新技術へ投資	独自製品・サービス
(4) グループ経営の効率化	情報共有・連携	M&A
(5) コーポレートガバナンスの強化	コンプライアンス強化	CGC対応

## 4.5 2019年6月期の配当予想

**1株当たり配当額 15.00円**

### <ご参考> 過去の配当実績

期	1株当たり 配当額 (円)	配当金 総額 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	※1 当期 純利益 (百万円)	総配分性向 (%)	※2 DOE (%)	※2 ROE (%)
2014年6月期	12.00	223	44.14	839	57.2	2.5	9.1
2015年6月期	12.00	217	46.40	859	57.2	2.3	8.9
2016年6月期	※3 14.00	246	50.05	902	55.1	2.5	9.0
2017年6月期	13.00	223	46.89	818	56.5	2.2	7.9
※4 2018年6月期	14.00	234	65.14	1,107	51.1	2.2	10.3

※1:親会社株式に帰属する当期純利益

※2:DOE(純資産配当率(連結))、ROE(自己資本当期純利益率)

※3:2016年6月期 配当額の内訳:普通配当12円、創立40周年記念配当2円

※4:2018年6月期は(予定)の数値を記載しております。

# 5. トピックス

---

## 5. トピックス

### (1) 自己株式の取得

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上、並びに株主還元を図るため、自己株式の取得を2回行いました。

#### 【自己株式の取得】

	1回目	2回目	合計
取得した株式の総数	15万株	30万株	45万株
株式の取得価額の総額	105百万円	225百万円	331百万円
取得期間	2017年11月10日	2018年3月2日 ～3月8日	-

#### 2018年6月30日時点の自己株式の保有状況

- ・発行済株式総数 20,555,080株
- ・うち自己株式数 3,821,874株

## 5. トピックス

### (2) 「COMPUTEX 2018」へ出展

2018年6月5日から5日間、台北市で開催された「台北国際コンピュータ見本市（COMPUTEX）2018）」に、ペーパーレス会議システム「**SONOBA COMET**」及び契約書管理システム「**Ofigo契約書管理**」を出展いたしました。



開催地である台湾の企業だけでなく海外企業や日本企業も数多く出展した本展示会には、5日間の開催期間中、168ヶ国・地域から4万人を超えるバイヤーが訪れました。



CIJでは現在、自社製品の**グローバル展開**（海外販売）を目指し、製品の多言語化や機能拡張を進めております。

## 代表取締役及び役員の変動について

2018年8月9日開催の取締役会において、下記のとおり代表取締役及び役員の変動を決議いたしました。なお、本件は9月20日開催予定の第43回定時株主総会並びに同株主総会後の取締役会において正式決定予定です。

### 【1】代表取締役の変動（9月20日付予定）

氏名	新役職名	現役職名
大西 重之	取締役会長	代表取締役社長・社長執行役員
坂元 昭彦	代表取締役社長・社長執行役員 兼営業本部長	取締役・常務執行役員 営業本部長

### 【2】役員等の変動（9月20日付予定）

氏名	新役職名	現役職名
堀 信一	相談役	取締役会長
須田 準	退任	取締役 社長補佐
川上 淳	取締役・執行役員 金融ビジネス事業部長	執行役員 金融ビジネス事業部長

※須田 準は、連結子会社であるCIJネクストの取締役に就任する予定です。

2018年6月期

# 決算説明会

**【ご注意】**本資料の記載内容は投資勧誘を目的としたものではなく、一般的なIR情報の提供を目的としており、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について当社は責任を負うものではありません。本資料においては、決算短信にて開示しております業績予想数字とそれに関連するデータ等を記載しておりますが、完全な正確性及び妥当性等を保証するものではありません。当該情報に基づいて被るいかなる損害につきましても、当社は一切の責任を負いかねます。

IRに関するご質問・お問い合わせ先：株式会社CIJ 経営企画部  
TEL:045-324-0111

※本資料に記載されている各種サービス名、商品名、会社名等は各社の商標または登録商標です。

※本資料に記載されている会社名等は敬称を省略しております。



株式会社 CIJ